

汚れたカウボーイ

——トランプ支持者達は彼に何を期待しているのか？——

中橋 友子

Dirty Cowboy:

What do the Trump Supporters Expect Him to do?

NAKHASHI, Tomoko

Abstract

Trump was elected the 45th president of the US, and that astonished the world. However, when we think about the situation which the American people are in at the moment, that is not astonishing. Here, I discuss the cultural and social problems in contemporary America and the expectations for the next president.

要 約

暴言王トランプの当選に世界は驚いた。しかしアメリカの有権者の多くが置かれている状況を考えれば、それは驚くに値しない。ここではアメリカがどのような文化・社会的問題を抱え、人々が何を彼に期待して投票したのかを論じる。

キーワード

分断 (divide)、格差 (disparity)
敵 (enemy)、カウボーイ (cowboy)
ネイティヴィズム (nativism)
白人至上主義 (white supremacist)

1. はじめに

私は、2016年9月発行の「尚美学園大学 総合政策学部紀要第28号」において、「トランプ氏はなぜ人気があるのか」を、半ば彼が当選することを前提に論じた。それはアメリカの歴史・文化的な背景や現在の状況から、トランプに人気が集まるのは必至だと思われたからである。今回物議を醸しながらも彼が当選した背景には、ワシントンやニューヨークのリベラルな人々、またはそのような人とのみ交流する人には見え辛い、アメリカの深い文化・社会的な問題がある。

アメリカは、広大な国土を有し、多様な人種・文化を抱える国家であるが、その大きな部分は保守的な田舎であり、自らの文化に誇りを持つ人々が暮らしている。そのような人々がトランプを支持した。彼らがトランプに何を期待したのか。ここにそれを考察する。それがアメリカの抱える文化・社会的な問題を理解する一助となることを望む。

2. 経済が悪い

今年の夏、大統領選挙前のアメリカ各地（南部・中西部）を訪れた私に、人々が語ったアメリカの現状は、とにかく「経済が悪い」だった。中には、「今のアメリカは日本の戦国時代のようなものだ。人々が憎み合ってる。」と述べたテキサス州在住の60代の年金生活者の男性もいた。

日本を発つ前の情報では、アメリカの経済はオバマの政策が功を奏し、回復基調にある、雇用も回復しつつある⁽¹⁾ということだったが、現実には、その恩恵に預かれない人々が存在した。平日の昼間からあてもなく公園にいる人、物乞いをする人。かつては「全米一住みやすい町」として知られた中西部の都市ピッツバーグ（ペンシルバニア州）でもそのような人々を見かけた。中には若年層もいた。

ある種の人々にとっては、いまだ米経済は悪い状況にある。しかしその反面、儲かっている人も存在する。そこには歴然とした格差がある。

蓄えられた富は一部のエリートが独占し、彼らはその金で政治を動かす、さらに自分たちに有利な政策を政治家に立案させている⁽²⁾。

リーマンショック⁽³⁾も格差を広げる要因となった。破綻直後、当時のワシントン（共和党ブ

(1) 失業率は就任時20%、現在、4%程度だと言われる。

(2) 企業経営者 Koch 兄弟は、その資金でロピイスト、さらには、議員をも動かし、自らが有利に立ち回れるルールとしての法案を成立させることで有名である（「パークアベニュー 格差社会アメリカ」Democracy Pictures/NHK/Steps International (2012) NHK BS 1 2012.11.30）（引用30）

(3) リーマンショック ウォール街で金融工学を駆使したエリート達が、ある金融商品を作った。それは貸した債権を分割して、新たな商品にし、有効活用しようという知恵だった。それは債権を持っている人々に喜ばれ、大手投資銀行も格付け会社もそれを信用し、皆で相乗りした。しかし、その商品はもともと、信用力の低い住宅購入者等（本来金を貸してはいけない人）に貸し付けた債権であった。そして、それが破綻した。それがリーマンショックである。

いわば、「クズみたいなローンの山にきれいなレッテルを貼らせ」（Lewis, p.415）（引用16）で売り、それが破綻したのだ。しかも、破綻時に全容を理解している人間は、ウォール街の中にもほとんど存在しなかった。

ッシュ政権)は公的資金を投入し、金融機関を救った。実に、リーマンが破綻した翌日、連邦準備制度理事会は、損失を出したAIGに対し即座に融資を決定し、その後、アメリカ政府は正式に金融システムの損失を、全て引き受けた。大手銀行のオーナーは注がれた公的資金で、法外と思える額の「自らのためのボーナス」を確保していた。すべて、元は納税者の金である。

公的資金投入は、アメリカの多くの人々を助けるため、即ち銀行がつぶれば路頭に迷う人は更に増えるからとエリートは言う。しかし一般国民には納得がいかない。なぜなら、このような事態を招いても、ウォール街のエリートの中でこの件で責任を取る者はいなかったからだ。訴追されたのも、重要でないポストに就く一人にとどまった。

この件での法改正も当時は無かった⁽⁴⁾。当然ながら人々は、ワシントンもそれに荷担しているのではないかと不信感を抱くようになる。

一方リーマンショック後、庶民の生活は悪化の一途をたどるようになる。資金繰りに困った企業は倒産または人員整理を行う。結果的に庶民から、職も、保険⁽⁵⁾も、家も奪うこととなる。政府の援助は容易には庶民まで届かない。リーマンショック後、職・家を失った人々は、それぞれ数百万人以上である⁽⁶⁾。一旦ホームレス化すると職を探すのも非常に困難で、自尊心は傷つき、病院へも行けない。

リーマンショックのみならず、グローバル化も労働者から仕事を奪う結果となっている。製鉄業もかつてはアメリカの基幹産業であったが、中国などから安い鉄が輸入されるようになると、多くの製鉄所や工場は閉鎖に追い込まれた。それに関連して、そういった工場などの労働者を相手に商売をしていたレストランや小売店も閉店や廃業を余儀なくされている。

グローバル化同様、価値観や社会構造の変化も労働者の環境を厳しいものになっている。例えば石炭は未だに米国の重要な産業⁽⁷⁾であるが、安価な天然ガスに需要がシフトし、中国への輸出も減ったことから、閉山する炭鉱も増加した。加えて、CO2を多く排出する石炭は、環境問題の観点から規制し、クリーンエネルギーに転換すべきだとオバマは提唱してきた。この影響を受け、石炭需要は激減した。結果として、炭鉱は閉鎖され大量解雇も相次ぐ。すると、やはりそこで働く労働者相手のビジネスも廃業に追い込まれた。

解雇以前炭鉱労働者は、非大卒でもマイホームや自家用車を持って、子供を大学に通わせることも十分可能だった。ケンタッキー州マーティン郡のダニエル・ウイリアムソン氏(31)も炭鉱閉山で困窮する労働者の一人だ。職があった当時は年収54000~80000\$ (550万円~820万円)。彼は3年前に解雇されて以来、職が見つかっていない。その間、政治家は何の手立ても取ってくれなかったと彼は言う(毎日、2016.9.21)(引用60)。

(4) 後の2010年に、オバマ主導でドッド・フランク法が成立。これにより、企業は自己資本比率を高め、リスクの高い取引をすることを規制される。トランプはこれを廃止しようとしている(朝日新聞、2016.11.12)(引用65)

(5) 国民皆保険制度の開始以前は職を失うと同時に保険を失った。

(6) アメリカでは、ローンが払い終わるまで、住宅の所有権は金を貸した銀行側にあるため、支払いが数ヶ月滞っただけで、即座に家を追い出されることが多い。

(7) 従事者19万人。全米の約4割の電力が石炭による火力発電により作られている(「変貌するアメリカ」NHK BS1 2016.11.3)(引用33)。

そのような炭鉱労働者はアメリカ各地に存在する。そしてその多くは再就職ができていない。年齢が上がればなおさらである。

この40年でアメリカでは「中間層は、60%から50%に縮小している」とIMF専務理事のLagardeは報告する（PBS, 2016.6.23）（引用41）。

また、レーガン・ブッシュ時代の経済政策顧問Bruce Burtlett氏は、「1947-1977年には、富の60～70%は90%の庶民に渡っていた。それが、1978-2008年には、上位1%が6割を、上位10%が4割を、そして、2010年になると、400人の富裕層が、下の1億5000万人以上の富を持っていくことになっていると分析する（NHK BS1, 2012.11.3）（引用30）。

アメリカでは先進国では例外的に、白人の死亡率が高くなっていることが最近の調査で判明した。死因はドラッグやアルコール、自殺とされる。そして、製造業の不振で地域経済が落ち込んでいる地域と、白人死亡率が上がっている地域は重なることが判明している（調査：アンガス・ディートン（プリンストン大教授）。追跡調査したコモンウェルス財団のデビッド・スクワイアズ氏によれば、原因の一つは白人達の社会的地位の低下によるもので、収入や地位が下がり、既婚者も減少していることにあるという。（朝日新聞, 2016.8.1）（引用61）

「アメリカで極度の貧困から抜け出すのは至難の業。ほとんど不可能」と作家のティム・ノア氏は語る（NHK BS1, 2012.11.30）（引用30）

ピューリサーチセンターが今年3月に行った調査で「あなたのようなひとにとって米国での生活はどうなったか」と質問すると、白人の54%が「悪くなった」と解答した。「良くなった」と解答した割合は28%にすぎなかった。黒人の58%とヒスパニックの41%が「良くなった」と解答し、「悪くなった」と解答したのはそれぞれ17%と37%だったという。「生活が悪くなった」と解答したのはトランプ支持者の75%で、「良くなった」と答えた13%の5倍以上となった（朝日新聞, 2016.8.1）（引用61）。

慶応大学教授 渡辺靖氏は以下のように分析する。

「19世紀にフランスのトクヴィルが米国を訪れて驚いたのは、この国には分厚いミドルクラスがあり、国を動かしていることでした。それが米国の偉大な特徴であり、プライドの源泉だったのは間違いないでしょう。

ミドルクラスが縮小するということは、社会としての余裕がなくなるということです。寛容の精神が薄くなり、移民や特定の宗教を攻撃したり、弱者に矛先を向けたりする力学が強くなる。」（渡辺, 朝日新聞, 2016.3.18）（引用62）

このような中間層（ミドルクラス）の怒りが今回の選挙に反映した。今回のトランプ現象の背景にあるのは、白人労働者層の「転落への恐怖感」と慶応大学教授・中山俊宏は分析する。かつては社会の主流だったのに、グローバル化の中で展望を失い、「白人である」こと以外、よりどころがない人が増えている。「そういう人たちにとってトランプ氏の言葉は爽快です」（中山, 朝日新聞, 2016.3.1）（引用55）。アメリカのかつての繁栄を支えた白人労働者層は中間層から転落しかかっていて、他者に配慮をする余裕がなくなっている。

そのような不安を抱く彼らの前に現れたのがトランプである。彼はわかりやすい敵を作った。

政府、ウォール街、メディア。彼はスピーチの度にこれらを叩きまくった。彼は、これらは倒すべき既得権益の代表とした。そしてイスラム教徒、メキシコ不法移民。敵さえいなくなれば、万事うまくいくといわんばかりに、人々の敵意を煽った。彼は、移民や異教徒を敵視することを公言した初めての大統領候補となった。

アメリカにはポリティカル・コレクトネス（PC）という言葉があり、特定の人種・宗教などの団体を差別してはいけないことになっている。文化・宗教の多様化が進むこの30年間、それは概ね守られてきた。少なくとも公人や品格があるとされる人々は表だってそれを口にする事はなかったし、心の底で怒っていてもおそらく認識していなかった。そのようなサイレント・マジョリティに火を付けたのがトランプである。

ではなぜ移民を敵視することが容易に受け入れられたのか。アメリカは歴史的に白人プロテスタント（WASP）が主導権を握ってきた。WASPの価値観、生活様式、文化が「アメリカ的」なものとして「WASPから外れるものはWASPのアメリカ人による排斥の対象となった」と、アメリカ史研究者の有賀夏紀氏は分析する。そして、このような態度（ネイティヴィズム）は、「そのときどきで強弱もあったが、アメリカ社会の底流として今日まで続いている」（有賀，p47-48）（引用7）。トランプ氏が煽っているのは、このネイティヴィズムである。

有賀氏はまた、「特に経済が悪化している時は、移民は低賃金労働者として攻撃された」（同，48）（引用7）ことを指摘。「移民の労働者は白人の労働者の脅威とされ、労働組合は19世紀後半、移民制限の運動を展開した」（同，49）（引用7）。経済状態が悪化した際、その原因が、「低賃金でアメリカ人から仕事を奪う移民」のせいだとされたのは、今に始まったことではない。過去には、黒人、プロテスタント以外の白人（ユダヤ人やイタリア人、ポルトガル人）、そして中国人、日本人はそのような差別・排斥の対象となった。第二次大戦中、日系人は強制収容所に送られている（同，49）（引用7）。

「前の世代ではアジア系が責められました。それ以前はヨーロッパ移民がそうでした。イタリア系やアイルランド系です。それが今はラチーノに起きている。アメリカの歴史では何ら新しいことではないのです。経済が悪くなると移民がやり玉に挙がるのです。」とヒスパニック系政治研究者のガブリエル・サンチェス、ニューメキシコ大准教授の見解も同じである（渡辺，p91-92）（引用17）。

現在、トランプ氏の言葉に煽られ、メキシコ不法移民が敵視される結果となっている。しかし現実には、彼らがアメリカ人から仕事を奪い尽くしているわけではない。移民は、アメリカ人が嫌がる3K⁽⁸⁾の仕事を引き受けるなどして産業界の需要を補い、経済発展に貢献しているとする見解が妥当であろう（有賀，p.158）（引用7）。「アメリカは労働力を移民で補ってきた」とHoward French（元NYタイムズ上海支局長）も同様の見解を述べる（PBS，2016.8.2）（引用46）。季節労働が終われば、国境を越えて帰っていく人も多い⁽⁹⁾ 安い賃労働を不法移民と奪い合うアメリカ人は少数である。

(8) 不法移民が行う仕事のほとんどは高等知識を要しない。

(9) Bruce Stokes（米調査機関ピュー・リサーチセンター）「メキシコから入ってくるより帰国する人の方が多い」（朝日新聞，2016.3.1）（引用56）。

現実的に考えれば、多くのアメリカ人から仕事を奪ってる責任はアメリカ人自身にあると言える。企業がコスト削減のため海外に拠点を移し、大量の失業者が発生したことなどがその大きな要因としてあげられる⁽¹⁰⁾。オバマの移民政策のせいで雇用が奪われたわけではない。

イスラム教徒に対しても、事実誤認がある。アメリカで起きたテロは、アメリカで生まれ育った若者達によるホームグロウンテロである。

しかし入国するイスラム教徒に対する（主に保守的な共和党支持者の）恐怖心や不信感は大きい。2016年6月にフロリダ・オーランドでイスラム系の若者（アメリカ生まれ）が起こしたナイトクラブでの銃乱射事件は、「48%の人が、今回の事件はイスラムのテロリストのせいだと思っている」とKristen SoltesAnderson氏（ワシントンエグザミネー）は分析する（ABC 2016.6.20）（引用47）。

こういった誤った考えがまかり通る理由として以下のことが考察されうる。

心理学者のカーコフとバックは、人間には、漠然とした不安を、何とかして証明可能な恐れに転換したいという衝動があると分析する（Glassner, p.27）（引用21）。トランプの人気のポイントであり同時に最大の問題点は、人々が未だ明確にしていなかった不満や不安を探り当てて、それを明確な「敵」に転化したことであると言える。

また人類学者M・Douglasは、「人間は自分が属する社会の基本的なモラルに反することや目障りな相手への批判を正当化してくれるものを、危険な要素として選択する」傾向があると論じる（同、36）（引用21）。人間はそのようにして「敵」を作り、抱えきれない漠然とした不安から逃れようとする。それはまさにトランプの用いた手法である。この手法はトランプが始めたことではない。ヒトラーがユダヤ人に対して行ったことであり、前世紀にアジア系移民が排斥されたのもこれにあたる。レーガンは再三「政府が悪いのです」と政府をやり玉に挙げ、ニクソンもかつて「反共」を掲げて選挙に勝利したことはよく知られている。

「現実があまりにも複雑だと人々は逆にシンプルな説明を好むようになります。何もかも明確にしてくれる過激で単純な論理に。人はわかりやすさに惹かれるのです。例えば民族主義も単純です。敵味方を判別するには“相手に一体感を感じるかどうか”それだけなのです。この論理なら、簡単に“悪者”を決め、相手に責任をなすりつけ、自分は“正しい側”に身を置くことが出来る。」（政治学者バーバラ・ツエーンブフェニヒ引用：「ヒトラー「わが闘争」封印を解かれた禁断の書」Broadview TV/ZDF, 2016.6.7）（引用48）

心理学者唐沢は、「人は自分がある集団に属すると認識するだけでその集団の利益の拡大を考え始め、かつ自派が他派に対して相対的に不利になることを嫌うようになる」と分析する（唐沢, p.113）（引用25）。

(10) 工場の海外移転のため産業空洞化が始まったのは70年代、共和党フォード政権時代と言われる。そして格差が広がったのは80年代共和党レーガン政権時代と有賀は分析する（有賀、「アメリカの世紀（下）」p121）（引用7）。

人々の不安を解消させる敵をあえて作り、敵を作った後は自集団の利益の最大化を図る。そのようなレトリックを用いて、人々を煽っているのがトランプなのである。青山学院大学教授・会田弘継は「トランプが大衆を扇情的に動かすことを、決してばかげたことと軽視してはならない」と警鐘を鳴らす（会田, p.137）（引用24）幸い、それに気づいているアメリカ国民も存在する。

若い男性「たまった社会への不満を移民や変革を目指す人につけている。福祉を受けるべき貧しい人ほど、現在が辛いから、反発も強い。だから誰かにすがりつきたくなる。そこにトランプが来て、“不法移民のせいだ”と言う。そうして一番投票してはいけない人（トランプ）に投票してしまうんだ。」—ボストン郊外ノーサンプトン—
(NHK BS1, 2016.3.13) (引用29)

トランプ支持の中核をなす人々は、「貧困は不法移民のせいだと思い、本来アメリカは白人が主人公であったはずなのにいつの間にか自分たちは」と疎外感に悩む人々であると久保文明（東大教授）は分析する（朝日新聞, 2016.3.15）（引用54）以前は、「白人」というだけで優位に立てた労働者階級の人々には、この国の主流だったのは自分たちだという自負があり、現在自らが中心にいけないという不満がある。

「（トランプ氏の）支持者は白人・非大卒男性の労働者が多い⁽¹¹⁾。（自分たちは）黒人と同じかそれ以上に差別されてると感じている。社会に取り残されてると感じている。負け犬と虐げられてる。その怒りを声に出して、自分たちが必要とされると再び実感させてくれる人を求めている。皮肉にもこの大富豪が自分たちの代弁者と感じている。」

(Scott Hoffman (米世論調査専門家) NHK BS1 2016.4.27) (引用43)

今回の共和党の予備選挙の最初の20州のうち17州で、トランプ氏は非大卒者から圧倒的な支持を得たことはデータでも証明されていると人口動勢専門家の Ronald Brownstein 氏は述べる (PBS, 2016.4.7) (引用45)。

しかし、メキシコ人・イスラム教徒を嫌うのは、地方の労働者階級だけではない。

「演説の、“レイプ魔（メキシコ人が）”のくだりを聞いて、一気にトランプの大ファンになった。あの移民政策は、他の政治家には真似できない。彼に神のご加護がありますように。」

(Ann Coulter (女性保守系政治解説者) ITN/BBC, 2016.4.27) (引用43)

(11) 非大卒白人の67%がトランプに投票（朝日新聞, 2016. 11. 10）（引用63）。

異人種・移民・外国人を嫌う人々は、中間層で比較的裕福な人々の中にも存在する。実は年収3万ドル以下の貧困層はヒラリー支持⁽¹²⁾だったという投票結果が公表されている（米CNN）（引用60）。また選挙後、大卒の白人有権者のトランプ支持が48%と、45%のヒラリーに対して差をつけていたことも判明する。さらに、年間収入\$50K以上はトランプ48%（ヒラリー47%）の支持。細かく見ていくと、年間収入\$50K～\$99,999はトランプ49%（ヒラリー46%）、\$100K～\$199,999はトランプ48%（ヒラリー47%）、\$250Kより上ではトランプ・ヒラリーともに46%の支持となっている（米CNN）（引用60）。すなわち、トランプ支持は白人の比較的裕福な中流層、大卒に多かったことが証明されている。

言いかえれば自らが貧困であることが問題なのではなく、貧困に転落するのは嫌だ、または貧困層にお金を使われることが嫌だという比較的裕福な中流層が多く彼に投票したのである。

ナンシー・ヘイヤー（53）アイオワの主婦「子供の授業料として支払ったお金の5分の1が移民に使われている。白人の子の方が差別されてる。不法移民は重荷。移民を養うため私達の負担が増えている。トランプはタブーを壊し、ドアを開けてくれた」
——アイオワ在住。夫婦で年収800万。3人の子を育てた——
（NHK, 2016.11.5）（引用31）

ダニエル・カマーチョ（30代）退役軍人「退役軍人の保障より、移民受け入れに金を投じている。PCが行き過ぎ。言いたいことも言えない。」
——フロリダ——
（NHK, 2016.11.7）（引用32）

こういった「保守的中间層」⁽¹³⁾について会田は、「彼らの底流にあるのは職を失うことへの不安と、税金が大企業や貧しい人々に無駄に使われているのではないかという怒り」であると論じる（会田, p.82）。今まで、少なくとも表面上は移民に寛容だった人の中にも不満が現れ、分断が進んでいる。

3. トランプ氏に望むこと

3.1 貸しを返せ！

法哲学者の長尾龍一は、西欧の考える正義とは「貸したものを返せ」ことだとプラトンの「国家」に記された概念を用いて説明する（日本文化会議, 2000, p.44）（引用23）。正義とは「借りたものを返せ」すなわち「負い目に報いよ」（同上）ということだという。オハイオの50代後半の元炭鉱労働者（炭鉱閉鎖で10ヶ月間失業中）は、アメリカの多くの場所で鉄を作るのにこの地域の石炭が使われたと自負する。「エンパイア・ステイトビルもゴールデン・ゲイトブリッジも

(12) 年収3万ドル以下の貧困層の票：ヒラリー53%に対してトランプ40%。

(13) 社会学者ドナルド・ウオーレンが著書「ラディカル・センター」で指摘した人々。有権者の4分の1を占め、アメリカ政治を動かす最も重要な人々と彼は定義づけた（会田, 2016, p.82）（引用24）。

俺たち（の先輩）が作った。」（NHK BS1, 2016.11.3）（引用33）そのような労働者にしてみれば、アメリカを作ったのは俺たちなのにこんな仕打ちはひどい。社会に貸しがあるはずなのに、貸したものを返してくれと叫んでいるようにも見える。

中西部で労働者の中核を成している彼ら白人労働者が、その貸しに対して要求しているのは、「仕事」である。オハイオ州ヤングスタウン⁽¹⁴⁾の、労働者リック・パップ氏（62）もそのような1人だ。彼の工場は4年前に閉鎖、その後離婚。子供は仕事を求めて町を出るということも経験した。パップ氏は「仕事は単に金を稼ぐためのものじゃない」（NHK, 2016.11.5）（引用31）と心情を吐露する。「大事なのは愛する家族を養い、友情を育み、困ってる仲間を助けることなんだ。」しかし、「そのコミュニティは破壊されてる。」彼らはアメリカを豊かにするはずのグローバル化によって、「人生の全てを奪われた」と感じている。そして彼らに仕事を取り戻すと言ってくれてるのがトランプなのだ。「雇用を取り戻す。」と彼は繰り返し、悲惨な状況におかれた労働者達に語りかけた。パップ氏は「トランプは私達に手を差し伸べてくれてると感じた」と述べる（同上）。

しかしこのような意見もある。トランプが「石炭産業を取り戻す」と発言したことに対し、ペンシルバニアの60代の炭鉱労働者は、「別に石炭産業がまた活気を取り戻すとは思っちゃいないさ。」と答えた。ならば何故トランプに投票するのか。「民主党への反対票だよ」（NHK BS1, 2016.11.3）（引用33）。

今年3月ヒラリー・クリントン民主党大統領候補の発言がその理由であった。オバマ路線を継承する彼女が発した言葉は、「石炭産業をつぶし、再生可能エネルギーで働く機会を提供する。」であった。前述のケンタッキーの元炭鉱労働者のウィリアムソン氏は、これを聞き、到底彼女には投票できないと感じたという（毎日 2016.9.21）（引用60）。ペンシルバニアの元炭鉱労働者の50代の男性は、「トランプは国内に目を向け、ヒラリーは国際社会に目を向けている。大統領は我々の国に目を向けるべきだ」（NHK BS1 2016.11.3）（引用33）というのが彼らの考えだ。今、彼らは長年投票してきた民主党に見捨てられたと感じている。そこに一矢報いてくれるのがトランプなのだ。

つまりトランプへの投票は、自分たちのことを真剣に考えてくれなかった民主党への反対票でもあるのだ。前述のペンシルバニアの元炭鉱労働者50代「誇りを失いたくない。」（同上）だからトランプを支持すると言う。

会田は、白人中間層が自分たちのことを「不当に無視されている、払った税金にみあう見返りを得ていないという強烈な怒りを秘めている」、すなわち、「白人が損をしているじゃないか」と憤慨していると指摘する（会田, p.56, 193-194）（引用24）。

3.2 強い人間が欲しい

トランプは「私は勝つ、勝つ、常に勝つ」（セス・ミルスタイン, p176）（引用20）と言う。

彼は勝つことに執着する。実際は勝ち続けたわけではなく、倒産も4回経験している。でも

(14) 鉄の産地で白人労働者の町。この町に壊滅的打撃を与えたのは経済のグローバル化で、中国からの安い輸入品によって多くの製造業が立ちゆかなくなる

「そんな何度でも立ち上がるのもアメリカ人は好きなんだよね。それが、アメリカン・ドリームだから。」(厚切りジェイソン, TBS, 2016.11.11) (引用34) 4社倒産させた後、復活した彼を「タフ (tough)」と形容する人もいる。

オバマはよく弱腰となじられた。シリアへの空爆をためらい、イスラム国の台頭を許したとされることも一因だが、議会と膠着し⁽¹⁵⁾、理想を語るのみで、反対派と妥協できなかったことも影響している。「強い男を求めているんだ。」雑誌「アトランティック」のコラムニスト、デビット・フラム氏は支持者の心理をそう分析する (引用33)。

暴言でも堂々と発言するトランプは、理想は語るが実行力に乏しいオバマに苛立つ人々に、新たな望みを持たせた。

アイオワ初老男性「トランプが議会とどう戦うのか見てみたい」

アイオワの中年男性「今のムチャクチャな政府と戦ってくれる候補に投票するよ。それが出来るのはただ一人。トランプさ。」 (NHK BS1, 2016.3.13) (引用29)

彼の支持者は、彼の反権力・反体制 (エスタブリッシュメント) の姿勢に喜びを感じていることが、今回の選挙戦でしばしば聞かれた。皆、権力と戦って欲しいのである。

アメリカの物語においては、正義を追求するためには、ヒーローはコミュニティの外にいて、そのコミュニティを守ってくれなければならないのだと、宗教社会学者Bellahは論じる (Bellah, p.146) (引用6)。ヒーローの粗野な行動は文明化された社会にはなじまないが、社会を外から守ってくれることにその存在意義があるのだという。Bellahはしかし、「こうした個人主義は、差別や抑圧につながりかねない」(同, 144) と懸念もする。個人で考え、行動するということは、得てして独善的で暴走する危険性をはらんでいる。

その個人主義崇拜の基盤となっているものについて橋爪は、個人主義であることは個人が神と直接契約をしている、背景のキリスト教思想の影響であると指摘する。ピューリタニズムの個人主義は、隣人愛もすべて神のため、神に救われるであろう自分のためであると橋爪は論じる (橋爪, 2005, p.44, 45) (引用12)。

「西欧の正義 日本の正義」の中で西洋史家、木村尚三郎は、中世三身分⁽¹⁶⁾のうち「戦う人」(すなわち封建貴族) について以下のように分析する「彼らは常に孤独であり、一人外界と対峙し、…所領を防衛せねばならなかった。」(日本文化会議, 2015, p131) (引用23) 「軍事エリートとしての貴族は常に孤独である。兵士、部下と馴染み同化することを許されず、…一人勇気を持って決断し、命令し、全体の責任を負いつつ被支配者の安全を守らなければならない」のである (同上, p135) (引用23)。西欧の歴史の中で、リーダーは「戦う人」であり、孤独を携え、民を失ってきた。支持者には、トランプの姿がそれに重なるのかもしれない。

(15) オバマの責任ではなく、そうやって審議妨害することで相手を利さないという計算が共和党の内部にあったことが判明している (Norman Ornstein (AEI) 朝日新聞, 2014.10.28) (引用51)。

(16) 「祈る人」「戦う人」「働く人」。

また西部の神話では、以下のようなヒーローの特徴も見いだされることを Slotkin は論じる。それはヒーローにおいて、正義は政治権力より優先するということである。この考えはどこから来るのか。新約聖書のローマ書13章1～4節のところに「この世の権威はすべて神が作った。正義の為に政治権力はある」という記載がある。法や制度も政治権力である。橋爪は、それら政治権力よりも正義を重んじる背景にはこのようなキリスト教の思想があると考えられ、例えば法が守れずとも、キリストを信仰すれば救われるという教えを信じる者が多数存在すると指摘する（橋爪, 2005, p.40, 41）（引用12）。そういった信仰心が、彼らの考える「正義」の概念を型作っている可能性がある。

3.3 ビジネスの手法で政治を改革して欲しい。

「トランプは成功したビジネスマンだから、その手法を政治の世界にも取り入れて、ワシントンを改革して欲しい。」私自身、今夏テキサスやペンシルバニアで度々このような声を聞いた。

しかし彼は倒産4回である。フォートワースの50代ビジネスマンは、「トランプはビジネスマンとしては有能ではない。パパからもらったお金で商売を始めて、おまけに倒産4回。彼は優秀とは言えない。」と私に語った。

加えて彼がやってきたことといえば、海外の安い賃金で製品を生産させ、それを輸入しその差額で儲けるといふ、国内製造業労働者が望んでいる業務内容と反対の事実である。国内で産業を興した実績は、不動産開発以外ではゼロに等しい。それもコスト削減のためポーランドの不法移民を不当に安く使用し、問題となった経歴を持つことが知られている（ワシントンポスト, 2016, p.118）（引用22）。

彼は、政治家ではない。自分自身で資産を所有し、人に金を無心する必要も無い。ワシントンではアウトサイダーであるから、既得権益に染まった人間⁽¹⁷⁾よりクリーンであると思われることも多い。

アイオワ州デモインの初老の男性は「彼は政治家じゃ無いのがいい」（NHK BS1, 2016.3.13）（引用29）と言う。大統領選挙では素人が好まれる⁽¹⁸⁾という傾向があることも指摘できよう。

しかし疑問がわいてくる。問題は本当に経済だけなのか？ということである。実際に貧困状態であれば、ビジネス以前に、現金の支給等の社会保障が重要となってくる。実際、今回の選挙でも貧困層では、支援に前向きな民主党のヒラリー・クリントン氏に投票した人が多数だったことは前述した。しかし前述したように、トランプに「経済を立て直して欲しい」と願う人々の多く、特に比較的豊かな中間層は、「移民が不当に多く利益を受けている」とする不満を持っている。すなわち、経済が「真の問題」とは言えないようである。

「White Rage（白人の怒り）」を著したエモリー大学のCarol Anderson教授はここに、「現実の経済不安というより、根底には、“心理的に増幅された経済不安”がある。」と指摘する（PBS, 2016.10.27）（引用35）。すなわち、「行き過ぎた多文化主義」、「行き過ぎた多様化」への不満が、問題の根底にあるというのだ。

(17) 政治の世界に長くいたヒラリーは既得権益側の人間だとレッテルを貼られた。

言い換えれば今回の現象は、保守の反動であると言えよう。歴史的に見ても、多文化主義の興隆期だった90年代、「多数のアメリカ人は反発した」と有賀は指摘する。「独立革命以来、白人が中心になって築いてきたひとつのアメリカが崩れるのではないかという不安を彼らは抱いた。」知識人の多くも、「アメリカ的な伝統を崩壊させるものだとして反対した」（有賀，p.157）（引用7）のだ。リベラル化が進んだ90年代は「文化戦争」の様相を呈したのである。

それ故、トランプへの期待として、次のことが挙げられる。

3.4 アメリカ的なものへの回帰をしてほしい

前述したように、オバマは就任以来、実績を上げてきたが、共和党支持者（反対政党なので高くないのは当然だが）が支持しない理由の一つは彼が進めてきた「文化多元主義」「多文化主義」にあると言われる。

「現在の共和党支持者の中核をなす南部の白人層にとっては、それほど多様でない小さな町こそが「本当のアメリカ」のイメージです。しかしオバマ氏はアフリカ系であり、多様性やコスモポリタン、進歩的な精神といったものを代表しています。共和党の中核層から見れば、オバマ政権は自分たちの信じるアメリカを変えようとしているように映るのです。」

（Leonard Steinhorn（米アメリカン大教授）朝日新聞，2014.10.28）（引用49）

オバマは、多様な文化を尊重し、その上で国を統一することを試みた。しかし、それは保守的な人々にとっては、望んだ変革ではなかった。そしてこの「共和党支持者の中核層をなす保守的な南部の白人」こそ、トランプ支持層に重なる。

前述したように彼らの信じる宗教はキリスト教であり、伝統的にプロテスタントのキリスト教徒（WASP）が主流を占めてきた。アメリカは、多様な人種・文化を抱える民主主義国家だが、事実上「キリスト教国家」である。キリスト教を信じ進化論を否定している人々も存在する。こ

(18) 大統領選では素人が好まれる アメリカ史研究者の松尾式之氏は、大統領が「社会生活の規制のみにこだわったり」と、「後世の歴史家は彼のことを「カリスマ」のない人物と評することになろう。大統領らしい大統領としては、ごくあたり前の人間くさい人間が全てを統括してる様子を国民の前にぜひとも示して見せねばならないのである。」（松尾，1993，p.151）（引用15）と論じる。大統領には、人間くさい普通の人であることが期待される。

トランプは、難しい言葉は使用せず普通の人に見えるし、またそのように見せていると告白する元側近もいる。また多くのアメリカ人と同様キリスト教を信仰し、「良き家庭人」であることをアピールしている。実際の大統領選挙も、国政に長く携わってない「普通の人に近い人」が頻繁に選出されている。

- ・カーター大統領…前職はジョージア州知事
- ・クリントン大統領…前職はアーカンソー州知事（その前職は弁護士）
- ・オバマ大統領…前職は上院議員（ただし1期。その前職は弁護士）

候補者側もまた、いかに自分が普通の人間であるかをアピールすることも多い。

またアメリカ人が、普通の人を大統領に選ぶその根底には、「エリート嫌い」という性向があるからと分析する、ホーフスタッターのような思想家も存在する。

の夏私自身フォートワースの町のレストランで、「誰が教会のことを一番に考えてくれるかが（投票の）ポイントよね。」と初老の女性が語っていたのを聞いた。

「大統領就任式は大祭司の就任式でもある」（森, p.52）（引用49）し、TVでの大統領のスピーチは「God bless America」で締めくくられる。

主流派は自分たちの生活様式こそ、真に「アメリカ的」だと思っており、彼ら保守的派は、「アメリカ的かどうか」ということに固執する。同時に、「非アメリカ的」な異教徒が国内に増えることは好ましくないと考える。公言されることは少なかったこれらの不満が、トランプの出現により一般の人々の口から吐露されることも多くなった。

シェールバブルがはじけた後、イスラム系の移民が大量に押し寄せてくるテキサスの田舎町でも、新移民に対する不満が高まっている。

白人中年の男性「キリスト教徒が寛容であれと言われすぎた。自分の信条を強く押し出せとは言われず育った。」（この人は食事前に祈っていた。）

同じ中年男性「ハッピーホリデー（という呼び方）は止めて堂々と“クリスマス”と呼ぶべきだ（クリスマスと呼ぶことも控えるようにと言われている）。アメフトの試合前にこっそり祈るんじゃなく。それで刑務所行きになってもいい。」

同じ中年男性「公立学校ではキリスト教徒のお祈りも許されてない。イスラム教徒にはお祈りの部屋があり許されるのに。」（NHK BS1, 2016.3.13）（引用29）

文化の多様化が進むとともに、マイノリティの子供達が民族衣装に身を包み、民族性豊かな料理を作ったりする中、「白人であるがゆえに、民族性を表すことができずに、一挙に白人至上主義へと向かってしまった」例もあるという。多文化の中、白人こそがアイデンティティ・クライシスに悩むのである（池田・松本, p.288）。

レーガンが人気だった理由として、彼がキリスト教徒であり、「古き良きアメリカ」（キリスト教や家族・結婚）の価値観を主張したことがあげられると、森孝一氏は説明する（森, p.213）。

彼らはまた「白人である」ということにも強い自負がある。オハイオ・トランブル郡のシャーリー（60代後半女性）は、「20年後には白人はほとんど残ってないんでしょうね⁽¹⁹⁾。混血になってクリーム色になって…」と懸念を表明する。これはKKKの元代表David Dukeが抱くのと同じ危機感である。シャーリーは、「私は心の準備が出来ていない。未だアメリカをあきらめられない」（NHK BS1, 2016.11.3）（引用33）と訴える。彼女にとってのアメリカは前述のように、白人による「アメリカ的」なアメリカで、混血のアメリカではないのである。

この議論は、「オブラートに包んでるものの、実際は人種問題である」と前述のCarol Anderson エモリー大教授は論じる（PBS, 2016.10.27）（引用35）。実際、今回の大統領選で目立ったのはKKKのような白人至上主義団体の台頭だ。実際はオバマが登場した8年前から7倍近く増加して

(19) 2040には白人の人口比率が半分以下に下がり、マイノリティになっているといわれている。

いたが、今年さらに急激に活動が活発化している（NHK 2016 11.5）（引用31）。KKK代表の Duke氏は、1978年、「我々は黒人反対派というより、白人支持派だ。白人の利益と文化、理念を守る組織」だと自らの団体の存在意義を主張した。今回彼は、「トランプ氏の言ってることはアメリカ中間層のメッセージであり、この国の遺産を守るといことです」（ABC, 2016.10.27）（引用44）と述べている。

またトランプ氏の標語、Make America Great Againは「アメリカを再び、白人の国にする」と解釈する者もいることが報告されている（油井秀樹NHKワシントン支局記者, NHK BS1, 2106.10.11）（引用28）。彼らは白人を頂点としたヒエラルキーの復活を望む。

KKKおよびDuke氏は、トランプ支持を表明したが、トランプはこれを受け入れなかった。彼自身は人種差別主義者ではないと言い張るが、別の白人至上主義団体・アルトライトもトランプへの支持を表明している（PBS, 2016.10.27）（引用35）。

そしてトランプは次期政権の中枢の一人にSteven Bannonを迎え入れるとして物議を醸している。彼は極右のニュースサイトの主催者で、前述の白人至上主義団体・アルトライトの擁護者としても知られる人物だ。今回の選挙で参謀の一人として重要な役割を果たした故の入閣だといいうが、仮にトランプ本人が人種差別主義者でないとしてもその言動や側近から、白人至上主義者達が活気づいているのは確かである。特に、トランプ氏自身が「法と秩序」という言葉を取り上げる時、その言葉はニクソン時代に、南部白人の黒人差別の隠語として取り上げられたことを、支持者達は認識していると会田は論じる（会田, p.154）（引用24）。黒人に対して厳しい姿勢で対処するという意味である。それ故、人種差別が次期大統領により裏書きされた行為であると解釈する支持者も多く存在する⁽²⁰⁾。

また、しばしば大統領選の争点となる中絶にもトランプは反対の意向だ。1973年にロウウエイド裁判において、最高裁判決で女性の中絶の権利は合法とされてきたが、トランプが就任直後保守的なキリスト教信者の意向をくみ、保守的な人間を最高裁判事に据える予定だと伝えられた。そうなれば中絶も合法とされなくなる可能性が高くなる。結果として懐古主義的な、白人キリスト教徒達が、益々活気づくことになる。

3.5 男性であること

この夏、アメリカ各地で6人ほどのトランプ支持者と会えることが出来た。その中の女性達に、「彼の女性へ暴言についてどう思うか」と尋ねると、「まあ、ダラダラとよくしゃべるひとよね。」や、「欠点の無いひとはいないし」という感想が多く聞かれた中に、「彼の言っていることを暴言と思ったことはないわ。正しいことを言ってる。PCよ。」と驚くべき発言をした女性もテキサス・フォートワースの町に存在した。

「夫やいとこが言ってることと同じよ。気にしてないわ」と述べる「トランプ応援団を名乗る」女性TVタレントも存在する（ABC, 2016.10.28）（引用36）。一般的に、彼の支持者の女性達は彼の所謂「暴言」は、気にしてない。又は慣れて聞き流している。彼女らが育った文化では、よ

(20) 大統領選後半から今に至るまで、人種・宗教に関するヘイトクライムは急増。300件を超えると報告されている（米ABCニュース 2016.11.14）（引用:27）。

く耳にすることなのかもしれない。そういう地域では女性の地位は相対的に高くない。

また「非大卒女子の票はトランプの方が多く獲得した。」と人口動態調査専門家は選挙の結果を分析する (Amy Walters, PBS, 2016.11.10) (引用38)。女性票の総数はヒラリーの方が多かったにも関わらずだ。ここにも分断が存在する。

女性候補は嫌われた。「不誠実」と言ってヒラリーを嫌う人の多くは隠れた性差別者である可能性が高いとPBS記者が指摘する (Daniel Bush, PBS) (引用59)。ペンシルバニア州スクラントンでは「女だから (ヒラリーに票を) 入れなかった」と記者の前で公言する初老の男性がいた (ABC, 2016.11.11) (引用37)。またヒラリーの応援で選挙運動を行った明治大学の海野素央教授は、「お前は、女なんか大統領をやらせていいのか」(TBS, 2016.11.11) (引用34) と罵声を浴びせられたという。アメリカの保守的な男性はまだ女性候補を受け入れられない。彼らには男性の候補こそ、大統領候補なのだ。

合衆国憲法に男女同権は謳われていない。我々日本人が日本国憲法にその条文をいただき、それが当然であると思える文化が、実はアメリカの保守的な地域では根付いていない。無論アメリカでも都市部や、経済界では多くの女性が活躍している。しかし、地方においては事情が違う。ここにも別のカテゴリーの「分断」が存在する。

分断は様々なカテゴリーで存在する。貧富、人種、宗教、男女、大卒・非大卒、地方と都市。分断されるカテゴリーは、以前までの選挙で分断されているとされた要素：共和党対民主党の図式以外にも増加したことが、この選挙で顕在化した。

人は、自集団の利益の拡大を考え始め、かつ自派が他派に対して相対的に不利になることを嫌うことは前述した。そしてOrnsteinは「自分が所属する集団に絶対的な忠誠を誓う“同族主義”がワシントンだけでなく米国に広がっている」と懸念する (朝日新聞, 2014.10.28) (引用51)。米国では人種・宗教で分断が進みつつある。

4. 結論

人々は「変革 (change)」を求めトランプに投票した (ABC, 2016.11.10) (引用 39)。それは皮肉にも、そのキャッチフレーズで当選したオバマの選挙の時以上に切実なものだった。

今も厳しい状況におかれる白人労働者達は「考え方が悲観的で自らの行動で何かが変えられるという意識を失っている」と自らも白人貧困地域で幼少時代を送った作家で投資家のJ.D.Vanceはその著書、「Hillbilly Elegy」でそう分析する (朝日新聞, 2016.11.6) (引用57)。

新しい業種・職種の雇用を得るには、当然ながら、教育と自信が必要であるが、様々な事情からそれを得ることなく、安易な敵を作ることでカタルシスを得てしまう。そして実現可能とはいえないことを述べ立てる詐欺師まがいの人物に振り回されている。

サウスカロライナの中年女性「私達のために立候補してくれて本当に素晴らしい！
毎日起きて“夢みたい”って思うの。」 (NHK BS1, 2016.4.27) (引用43)

この発言の時点でトランプは具体的な政策を発表していなかった。それでもこのような発言が

出るといことは、彼があくまでイメージ先行で、現状を打破してくれるヒーローのイメージを持たれたということが推察される。

ロニー・リッカドナ (37) フェンス工場作業員「奴は大バカ野郎だ。人種差別的な発言もする。でも権威ある相手にもひるまず、本音むき出しでやり返すカウボーイ⁽²¹⁾。エリートが支配するワシントンを壊すため1期4年だけ任せてみたい」

——ペンシルバニア州シャロン——

(朝日新聞, 2016.10.23) (引用 66)

社会学者Robert Bellahは、「アメリカは、最も神話的な個人主義ヒーローを生み出した。カウボーイである」(Bellah, p.145) (引用6) と定義づける。

そうしたカウボーイ像の典型は、ジョン・ウエインなどによって演じられる、以下のような性質を持ったものであると歴史家Slotkinは分析する。すなわち、「美德を携え、善良で正しく、男らしく、誇り高く、独立心があり、強く、頑固で、銃や暴力の扱いに長けた、白人男性」(Slotkin, 1998, p.243, 250, 251) (引用5) である。

一方のトランプは、金髪碧眼。堂々たる体躯。敵対する勢力や人をなじる荒々しい言葉。昔映画やTVで目にした典型的カウボーイに似ている。中高年の保守的なアメリカの人々にとっては、見慣れた風貌だ。「自由に西部の原野を駆け回り、多くの困難や危険を克服したカウボーイはアメリカ人の理想の男性である」と英文学者の鶴谷は論じる(鶴谷, p.264) (引用11)。アメリカの保守的な人々は昔も今もカウボーイが大好きだ。

リベラルな黒人大統領の唱える多文化主義・移民政策も保守的な人々には不人気だった。そ

(21) カウボーイ業は、本来牛肉需要に応えるための「牛追い」である。鶴谷によれば、賤しい仕事とされ、決して人気のある職業ではなかったという(鶴谷, p.57) (引用11)。

カウボーイがヒーローに祭り上げられたのは、まず19世紀のダイムノベル(三文小説)である。荒野を駆け回るヒーローが都市で暮らす人々には魅力的に映ったのだ(小鷹, p58) (引用10)。

ハリウッドでは最初期から西部劇が製作され人気を博したが、最も量産されたのは、1950年代、すなわち冷戦の時代である。

西部劇映画は、アメリカ文化の神話やイデオロギーを体現している。19世紀の開拓時代の話を、主流派の側から解釈が行われ「物語」が作られている。アメリカは50年代のこの時期、公民権も確立されておらず、未だ白人キリスト教中心主義文化のまっただ中である。この時期の西部劇中では、「アメリカ的なもの(キリスト教、資本主義、民主主義など)」が善とされ、善玉は白人カウボーイだった。そして非アメリカ的と考えられた有色人種や異なる宗教(例えばインディアン)や文化が悪であった。アメリカ文化研究者のMaidmentとMitchellは、アメリカの素晴らしさがアメリカ映画と一緒に宣伝され、同時に「非アメリカ的なものが敵」という考えも、50年代西部劇と一緒に「宣伝」されたと分析する(Maidment & Mitchell, p120) (引用2)。

Slotkinは西部劇映画それ自身が、「神話の場所」となり、「偽の歴史」となっていったと論じる(Slotkin, 1998, p.232,234,254) (引用5)。ハリウッドという装置を使い、国民の支持を得て、カウボーイは神話となっていく。「冷戦時に映画で強化されたイデオロギーは現実社会に影響を与えた」(Slotkin, 1998, p.365) (引用5)。西部劇映画によって作られた「偽の歴史」は人々に刷り込まれ、次第に「常識」となってゆく。そういった西部劇を見て育った世代には、当時の価値観を信じ続けている可能性は多いにある。

西部劇は1960年代後半になり、現実のベトナム戦争のリアルさがTVで伝えられるようになると人気は減速していくが、カウボーイは「アーバンカウボーイ(刑事)」に姿を変え、1970年代も、80年代も生き延びた。

れは、かつて主流派としてアメリカを牽引してきた中高年男性には、まだまだ「強い白人男性」の方が人気という証明にもなった。この夏私が米国各地でトランプについて20人ほどに尋ねたところ、「好き」、または「投票する」と答えた人々は7人。そのうち熱狂的な人は2人だった。あとの4人は「無傷な候補なんていないよ。」「欠点が多いのはわかってるんだけど…」と前置きをして、ためらいがちに「彼に投票する」と答えた。例え彼が聖人君子でなくとも、傷がついていても、汚れていても、そちらの方がなじみがあり、かつ自文化を継承するには頼りになりそうな人であり、何より、好きなのだということが理解できた。彼に投票した人々は彼に親近感を持っている。彼に欠点があるのは承知だ。それでもすがりたい。

かつてカウボーイの代名詞とも言われたジョンウエインは白人であった。1950年代まで、ほぼ全ての西部劇ヒーロー（その多くはカウボーイ）は白人男性であった。それは当時の社会の主流が白人男性であったことを反映していた。しかし、時代は変遷し、文化は多様化し現在は白人中心に社会が動いているとは言えなくなってきたことは前述した。

労働者リック・パップ（62）「古き良き時代は去ってしまった。でもトランプならあの時代に戻してくれるはずだ」

——オハイオ州ヤングスタウン（鉄の産地）——
（NHK, 2016.11.5）（引用 31）

初老の女性「トランプはアメリカを1950年代に戻したいのよ。白人男性が全てを支配していた時代にね。」

——マサチューセッツ州 ボストン郊外 ノーサンプトン——
（NHK BS1 2016.3.13）（引用29）

会田は、中産階級の白人達が今、「憧憬と諦念を持って羨望しているのは1950年代なのである」と論じる。しかし、「それは理想国家以前の世界」であると釘を刺す（会田, p.135）（引用24）。トランプがアメリカを1950年代に戻したいのではなく、「トランプ支持者達が」戻したいのだ。トランプ自身は以前人種差別主義者を嫌悪する発言をしていた。言い換えれば、このトランプ現象は、「白人男性」の逆襲なのである。彼らにとっては、トランプの行動・言動は自分たちの鬱憤晴らしであり、それ故彼の支持は大きくなる。

彼に期待されているのは、カウボーイのように敵（ウォール街、ワシントン、不法移民、イスラム教徒）を素早く倒すこと。そしてアメリカらしい文化とそれを支える白人中産階級の幸せを取り戻すことだ。

暴言を吐こうが、人種差別をしようが、セクハラをしようが、誰がなんと言おうと、（フォートワース主婦（60代）が私に語ってくれた。「彼を好きなのは、誰がなんと言おうと思ったことをやる場所。」だという）、白人支持者の考える「正義」の道を通り抜ける。そんな時代錯誤のヒーローを求めている人が、まだまだアメリカには多い。

不正をはたらく既得権益と戦って、全ての民に利益をもたらす正義のヒーローなら許されようが、イスラム教徒・メキシコを敵に回して、人種差別的な言動・行動を繰り返す大昔の白人カウ

ボーイのままなら、国の分断は進み、平和は訪れない。

分断は元々存在した。しかし人種間について言えば、トランプが確実にその分断の時計の針を、加速させ進めてしまった。彼の発言が引き金となり、黙って内に秘めていた差別感情を公の場で吐露してもよいという空気ができあがってしまった。彼は、サイレントマジョリティに火を付けてしまったのだ。

その結果、特定の民族や宗教のグループをあからさまに攻撃する事件が頻発している（朝日新聞（夕刊），2016.11.12）（引用58）。所謂ヘイトクライムである。彼のスピーチを喜んでいるのは、懐古主義者だけであり、複雑な問題を簡単に解決しようとするその精神こそ、トランプの存在以上に危険である。

もしこのような事態が続けば、文化の多様化を望むミレニアル世代から、彼こそが「敵」とされ、負の遺産として葬られる可能性も残っている。

E・トッドは今回のトランプ現象を「白人中間層による革命」と称した（NHK BS1，2016.11.6）（引用40）。その革命の旗印が、ワイルドな老白人カウボーイ・トランプだ。人口比率の下がる白人の支持者達が彼に託したのは、その文化・経済・権利を取り戻したい、アメリカを再び昔のようにしたいという、悲痛且つ、ある種傲慢な欲望である。

引用・参考文献

1. Richard Hofstadter（1963）ANTI-INTELLECTUALISM IN AMERICAN LIFE, Alfred A. Knopf, Inc., New York 田村哲夫訳（2006）「アメリカの反知性主義」みすず書房
2. Richard Maidment with Jeremy Mitchell（2000）The United States in the Twentieth Century Culture, Open University
3. Richard Maltby（1983）Harmless Entertainment: Hollywood and the Ideology of Consensus, London: The Scarecrow Press, Inc.,
4. Richard Slotkin（1994）The Fatal Environment: The Myth of the Frontier in the Age of Industrialization, 1800-1890, Norman: University of Oklahoma Press
5. Richard Slotkin,（1998）Gunfighter Nation, Norman: University of Oklahoma Press
6. Robert N. Bellah, et.al.（1996）Habits of the Heart: Individualism and Commitment in American Life, Berkeley: University of California Press
7. 有賀夏紀（2002）「アメリカの20世紀（下）」中公新書
8. 亀井俊介（1991）「ハックルベリー・フィンは、いま」講談社学術文庫
9. 北村洋（2014）「敗戦とハリウッドー占領下日本の文化再建」名古屋大学出版会
10. 小鷹信光（2000）「アメリカンヒーロー伝説」ちくま文庫
11. 鶴谷壽（1989）「カウボーイの米国史」朝日選書
12. 橋爪大三郎（2005）「アメリカの行動原理」PHP新書
13. 橋爪大三郎（2013）「世界は宗教で動いてる」光文社新書
14. 森孝一（2014）「宗教からよむアメリカ」講談社選書メチエ
15. 松尾式之（1993）「アメリカン・ヒーロー」講談社現代新書
16. Michael Lewis（2010）THE BIG SHORT Inside the doomsday machine 東江一紀訳（2016）「世紀の空売り」文春文庫
17. 渡辺将人（2012）「分裂するアメリカ」幻冬舎新書
18. Donald Trump with Tony Schwarz（1987）THE ART OF THE DEAL, Random House 枝松真一訳（1988）「トランプ自伝」早川書房
19. 池田智・松本利秋（2000）「早わかり アメリカ」（株）日本実業出版社

20. Seth Millstein (2016) TRUMPISMS 講談社=編訳 (2016)「ドナルド・トランプ、大いに語る」講談社α新書
21. Barry Glassner (1999) THE CULTURE OF FEAR, Basic Books 松本豊訳 (2004)「アメリカは恐怖に踊る」草思社
22. The Washington Post (2016) TRUMP REVEALED: An American Journey of Ambition, Ego, Money, and Power. WP Company LLC 野中香方子 池村千秋 鈴木恵 土方奈美 森嶋マリ訳 (2016)「トランプ」文藝春秋
23. 日本文化会議編 (2015)「西欧の正義 日本の正義」文春学藝ライブラリー
24. 会田弘継 (2016)「トランプ現象とアメリカ保守思想 崩れ落ちる理想国家」左右社

雑誌

25. 唐沢穰「PRESIDENT」2016.2.15号 プレジデント社
26. 週刊新潮 2016.11.24号

TV

27. アメリカABCニュース (2016.11.14) NHK BS1
28. 「キャッチ！世界のトップニュース」NHK BS1 2016.10.11
29. 「ザ・リアル・ボイス～“ダイナー”で聞くアメリカの本音～」(2016.3.13) NHK BS1
30. 「パークアベニュー 格差社会アメリカ」「パークアベニュー 格差社会アメリカ」Democracy Pictures/NHK/Steps International (2012) NHK BS1 2012.11.30
31. NHKスペシャル「揺らぐアメリカはどこへ 混迷の大統領選挙」NHK 2016.11.5
32. 「ニュースウオッチ9」NHK 2016.11.7
33. 「変貌するアメリカ ～2016米大統領選挙を読み解く」NHK BS1 2016.11.3
34. 「ひるおび！」TBS 2016.11.11
35. アメリカPBS News Hour (2016.10.27) NHK BS1
36. アメリカABC (2016.10.28) NHK BS1
37. アメリカABC (2016.11.11) NHK BS1
38. アメリカPBS News Hour (2016.11.10) NHK BS1
39. アメリカABC (2016.11.10) NHK BS1
40. E. トッド「混迷の世界を読み解く」NHK BS1 2016.11.6
41. Christine Lagarde 国際通貨基金専務理事 PBSニュース (2016.6.23) NHK BS1
42. Elaine Kamarck/高橋弘行NHK解説委員「問われるオバマの6年」(2014.11.3) NHK BS1
43. Matt Frei イギリスITN/Channel 4 The Mad World of Donald Trump (2016)「ドナルドトランプのおかしな世界」(2016.4.27) NHK BS1
44. David Duke アメリカABC (2016.10.27) NHK BS1
45. Ronald Brownstein PBS (2016.4.7) NHK BS1
46. Howard French アメリカPBSニュース (2016.8.2) NHK BS1
47. Kristen Soltis Anderson アメリカABC「ジスウイーク」(2016.6.20) NHK BS1
48. Hitler's MEIN KAMPF a dangerous book ドイツBroadview TV/ZDF (2016)「ヒトラー「わが闘争」封印を解かれた禁断の書」(2016.6.7) NHK BS1

新聞

49. Leonard Steinhorn 朝日新聞 2014.10.28
50. 山際岳志 朝日新聞 2014.7.13
51. Norman Ornstein 朝日新聞 2014.10.28
52. ピューリサーチセンター 朝日新聞 2016.5.9
53. 朝日新聞 2016.5.8
54. 久保文明 (東大教授) 朝日新聞2016.3.15

55. 中山俊宏（慶応大学教授）朝日新聞2016.3.1
56. Bruce Stokes（米調査機関ピュー・リサーチセンター）朝日新聞 2016.3.1
57. 宮家あゆみ「Bestsellers in New York」朝日新聞GLOBE 2016.11.6
58. 「便乗ヘイトスピーチ」朝日新聞（夕刊） 2016.11.12

ウェブサイト

59. Daniel Bush www.pbs.org/newshour/features/hidden-sexism
60. CNN Exit Polls 2016 www.cnn.com/election/results/exit-polls